



文部科学省

地(知)の拠点

平成25年度 文部科学省
「地(知)の拠点整備事業」

岩手大学COC事業活動報告書

平成28年度



文部科学省「地(知)の拠点整備事業」 地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト

平成29年3月



国立大学法人 岩手大学

目次

1. 学長挨拶	2
2. COC推進室長挨拶	3
3. 事業の背景と概要	4
4. 活動報告	6
4.1 教育分野	6
4.1.1 地域に関する科目	6
4.1.2 キャリア教育の具現化	11
4.1.3 インターンシップ	12
4.1.4 Let'sびぎんプロジェクト	13
4.1.5 まとめ	15
4.2 研究分野	16
4.2.1 地域課題研究支援事業（マッチング型）	16
4.2.2 まとめ	16
4.3 社会貢献分野	17
4.3.1 「社会人学び直し」プログラム開発状況	17
4.3.2 共同研究員についての検討	18
4.3.3 岩手県教育委員会が行う復興教育への支援	18
4.3.4 地域との連携について	18
4.3.5 まとめ	18
5. 総括	20
5.1 計画調書に照らし合わせた事業進捗状況	20
5.2 事業推進体制について	22
5.3 文部科学省による平成28年度評価について	23
5.4 平成29年度方針	23
6. 参考資料	26
6.1 平成28年度「地域に関する科目」開講状況	26
6.2 平成28年度 震災復興に関する学修 学修地等一覧	29
6.3 平成28年度 地域課題解決プログラム課題名等一覧	30

1. 学長挨拶



岩手大学長

岩 渕 明

平成25年度に、本学は地（知）の拠点整備事業（COC事業）に採択され、様々な取り組みを行ってきました。岩手に唯一存在する国立大学である本学の重要な使命として、地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材（いわて協創人材）を育成し、その人材を、地域の工学分野、農学分野の企業、岩手県の教育界、金融業界、行政等様々な分野に輩出し、彼らが地域のリーダーとして活性化に貢献することが、本事業での大きな目標です。

本事業では、地域の協力を得て、学生が地域に出て学ぶ機会を作ってきましたが、特に、「震災復興に関する学修」は、東日本大震災の被災県であることを「強み」に変える取り組みとして、新入生全員が被災地域に出向き、そこで生活する方々、震災復興に向けた活動に取り組んでいる方々のお話を聞き、被災地の復興について考える機会を学生に提供してきました。この学修は、本学のCOC事業の中核であり、全ての始まりとなる事業だと考え、取り組んできました。

昨年8月の台風10号では、沿岸部が再び大きな被害を受け、多くの命や財産が失われました。本学は9月から、有志を募り、学生・教職

員を宮古市や久慈市に派遣し、流木の撤去や住居の泥かきなどボランティア活動に取り組みましたが、参加した学生に、参加した理由を聞いたところ、「震災復興に関する学修」で訪問した場所だったから、と答える学生が複数おりました。これを聞いた時、我々のCOC事業に対する思いは、学生に十分に伝わっているということを確認したところです。

本学は、平成28年度に学部改組を行い、平成29年度には大学院改組を行いますが、そのコンセプトは、校是の「岩手の“大地”と“ひと”と共に」であり、それを形（組織）として示すことができたと考えています。また、COC事業に取り組むことで得た知見を教育研究体制に反映させたものが、今回の学部・大学院改組であるとも考えています。

COC事業による国の支援は平成29年度で終了しますが、平成27年度に採択された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）における本学の取組として、COC事業で取り組んできた事業を継続します。

今後も、岩手県の復興・地域創生に寄与するため、他の事業協働機関とともに地域の中核を担う人材の輩出に取り組んでいきますので、引き続き、ご支援ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

2. COC推進室長挨拶



COC推進室長・副学長

八代 仁

COC事業を始めて4年が経過します。この間、岩手大学でなければできない教育は何か、ということ強く意識するようになりました。私は専門教育科目として化学を教えています。化学の原理は世界共通であり、世界のどこで勉強しても修得すべき専門知識や思考の方法は基本的に同一（国際スタンダード）であるはずです。一方、教養教育はどうでしょうか。教養教育には化学も含まれますし、カリキュラム全体は様々な分野の基礎教育科目群から成り立っているようにみえます。ここでもそれぞれの科目に対しては国際スタンダードが揺るぎないように思われます。そうすると、岩手大学における教育の独自性は何か？

まず学修素材に地域性を取り入れることが考えられます。化学の例で言えば、松尾鉱山開発の歴史は、持続可能な社会をつくるために科学（化学）がどう貢献すべきかを考える、大変優れた教材といえます。専門知識を学修するとき、学生にも身近な地域課題が例示されることで、学修効果が高まることは容易に想像できます。実際、講義の中にそのような「語り」を入れることは、これまでも個々の教員が少なからずやってきたことだと思われます。COCが行うべきことのひとつは、個々の教員が行ってきたそのような「語り」の部分をシラバスにも

みえるようにし、名物教員がいなくなっても組織として引き継がれるように体系化することだろうと思います。時間はかかりますが、学生に支持され、共感を得る「語り」を定着させることは、岩手大学のブランド強化にもつながるだろうと思います。

次に、学生がとりあえず詰め込まれた国際スタンダードな知識の断片群を教養として熟成させていくプロセスで重要なものは何かを考えてみましょう。従来、これは個々の学生の経験（読書という仮想経験も含め）に委ねられていたと思います。COCはこの部分にも積極的に関与しようとする事業です。体験型学修の重要性は、限られたこの紙面に私が縷々書き綴るまでもないでしょう。そして体験型学修の教材も、岩手には豊富に存在しています。震災復興はまぎれもなくその筆頭に挙げられるべきスーパーグローバル教材です。学生は座学で得た知識の断片群をフィールドではじめて有機的に連結し、それを他人のためにも機能させることを学ぶでしょう。知識が教養になるとはそのようなことだと思えます。岩手大学のCOCは、ここで学ぶ学生に岩手という大地で熟成される教養を育ませることを目指します。

3. 事業の背景と概要

背景

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、即ち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を推進することを中期目標に掲げ、幅広い教養と深い専門性を有する人材の育成、地域産業に関連する技術開発や地域資源に着目した研究など、地域の活性化に資する研究活動、大学の知的資産を市民に還元する公開講座やセミナー等の開催、社会人の学び直し事業などを積極的に推進してきた。

特に教育分野では、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」において「持続可能な社会のための教養教育の再構築」（平成18～20年度）や環境省の「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」（平成21～23年度）において、持続可能な社会の実現に向け『21世紀型市民』の養成を目指し、全学を挙げてESD（Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育）の取組を展開してきたが、地域の振興を担う卒業生の地元定着は必ずしも充分では無かった。

そこで、これまでの取組を踏まえつつ、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」として、岩手県、盛岡市等との連携により地域を「新たな学びの場」とする実践的な教育カリキュラムの構築を進め、真に地域社会の発展を担うことのできる中核的な人材を育成し、一人でも多くの卒業生の地元定着を目指す取組を行うこととした。

概要

本事業では、震災復興段階にある岩手の多種多様で複合的な課題を解決し、地域の再生・活性化に資する有為な人材である「いわて協創人材」（地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材）の育成と輩出を目指す。あわせて、地元定着のための人材の受け皿を広げるべく、地域企業の振興・高度化・グローバル化を図る取組として、地域企業との課題解決型共同研究や学生の共同研究への参画を積極的に推進する。

1) 教育

「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組む教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。

- ①被災地での学修を全学必修化（全学部・1年次学生）
- ②教養教育と各学部の専門教育の中に「地域」に関する科目を体系的に配置
- ③学部（文理）の枠を越えて学生がチームを組み、地域課題の解決にあたるPBL科目（課題解決型授業）を開設

2) 研究

岩手大学教員による地域課題解決研究の支援、県内の自治体・企業と共同して取り組む研究の支援のため、自治体との積極的連携による実質的な産学官協働制の構築を行う研究拠点を形成し、組織体制を拡充・整備する。

- ①研究拠点形成支援
- ②地域課題解決型研究支援

3) 社会貢献

自治体からの共同研究員経験者の組織化を図り、産学官連携による地域振興のキーマンを育成するなど組織的な連携体制を強化するとともに、将来地元で活躍する人材の育成等、地域の持続的発展につながる取組を推進する。さらに、東日本大震災への復興支援にも、全学を挙げて取り組む。

- ①共同研究員OBのネットワーク形成及びカリキュラム構築
- ②リカレント教育の充実・強化

活 動 報 告

4. 活動報告

4.1 教育分野

4.1.1. 地域に関する科目

今年度、全学の学部改組を実施し、教養教育及び各学部の専門教育のカリキュラムが大きく変わった。教養教育及び専門科目において「地域に関する科目」を配置し、全学生が教養教育では2科目（3単位）以上、専門科目では1科目（2単位）以上履修できるように必修化を行い、COC事業による取組の全学的な平準化を図るとともに、具体的には下記のことに取り組んだ。

平成27年度以前の入学生が履修するカリキュラム（旧カリキュラム）においては、地域に関する科目を46科目開講した。平成28年度入学生から実施するカリキュラム（新カリキュラム）においては、67科目（教養23科目、専門44科目、計116クラス）開講した。

また、平成29年度から開講する新カリキュラムのPBL型科目である「地域課題演習A～H」については、5科目を試行として開講した。なお、「地域に関する科目」の体系化の一環として1年次後期科目「初年次自由ゼミナール」（選択）において、地域課題演習科目に繋がるプレ地域課題演習科目として、「ローカルイノベーション実践学」をテーマにした授業を開講し、11人が履修した（P. 26参考資料1）。

1) 震災復興に関する学修

今年度は、1,085名の学生が参加し、県内12市町村で学修を行った（表1-1、表1-2、昨年度は1,129名が参加、県内13市町村で実施）。

表1-1. 学部別参加者数

学部	学生数
人文社会科学部	198
教育学部	157
人社・教育合同	32
理工学部	451
農学部	247
計	1,085

表1-2. 学修地別参加学生数（延べ）

学修地	訪問回数	学生数
洋野町	1	15
久慈市	7	201
野田村	1	16
普代村	1	9
田野畑村	7	177
岩泉町	2	45
宮古市	5	172
大槌町	5	112
釜石市	13	439
大船渡市	8	242
陸前高田市	2	23
一関市	2	61
計	54	1,512

教育推進機構では、学修効果を高めることを目的に、人文社会科学部（教員3名の合同クラス41名）及び理工学部（2コース：67名、62名）の3クラスで学修地訪問に係る事前・事後学修支援を行った。

事前・事後学修支援ではグループワーク形式で被災地の課題発見と解決策の検討を行った。事前学修の時点では、震災に対する意識の低さがみられる学生も、現地研修と事後学修を通して、「(震災を知らない人たちに) 伝えなければならない」、「大学での学びを通して自分に具体的にできることを考えたい」の様に、大学での学びを活かすことを考える学生が増加する傾向がみられる(図1)。このことから、特に事後学修を行うことによって学修を深化することが学生の今後の学びに重要であると考えられる。平成29年度以降も事前・事後学修の実施の呼びかけと、要請があれば専任教員の支援を継続して行っていく。

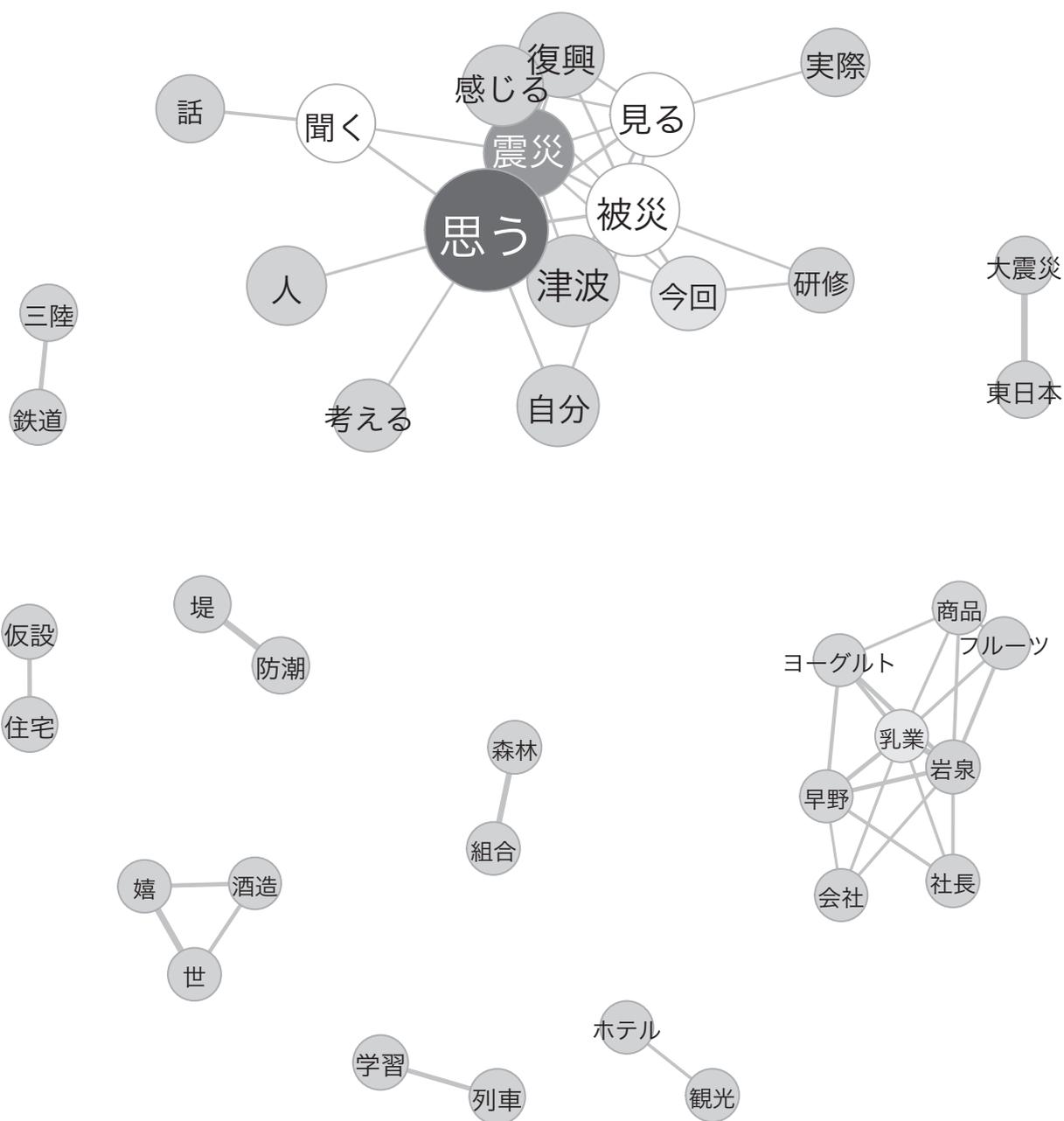


図1. レスポンスカードのテキストマイニング結果
(対象レスポンスカード数：1,005枚、抽出条件：50語以上使用単語)

2) 地域課題演習

専門性を修得しつつある2年生以上の学生を対象としており、地域社会に存在する具体的課題の解決に向けて、身につけた専門的知見を実践活動と結びつけるための考え方や方法を学び、課題解決に必要な思考力・判断力を育成するPBL形式を導入した科目である。平成29年度からの本格開講に先立ち、平成28年度は、「高年次課題科目特別講義Ⅰ」、「高年次課題科目特別講義Ⅱ」あるいは「総合科目特別講義」として5科目開講し、72名（表2）が履修した。

表2. 平成28年度地域課題演習科目受講生数一覧

科目名	担当	H28年度 開講学期	受講生数	授 業 の 目 的
地域課題演習C	理工学部 教授 越谷 信	前期集中	11	火山のもたらす恵み、噴火災害、環境などの多面性を理解し、火山との共生を図る上での課題を提起し、それらを解決する道筋を考えられるようになることを目的とする。
地域課題演習D	平泉文化研究センター 特任教授 伊藤博幸	前期	1	世界文化遺産「平泉」と釜石「橋野高炉跡」をフィールドに、文化遺産を活用した地域づくりをテーマに何が問題か、その解決策は何かに取り組むことで、実践と学問とのつながりを体感し、もって地域貢献について考えてもらうことを目的の一つとする。
地域課題演習E	教育推進機構 准教授 アンデス・カールキピスト	前期集中	8	12世紀の短い間にのみ仏都として機能した平泉は現在岩手県の最も有名な観光地の1つであり、来客数は年間200万人を超えている（岩手県の人口より多い）。これら観光客の多くがそれぞれ平泉に対してどんな印象を持って帰るのか。それは様々であろうが、平泉の意義をあまり理解せず帰る人も少なくないと言えよう。本コースの目的は平泉を広いスパンで（時間的にも空間的にも）見て、学ぶことである。平泉は大きな樹木としてイメージするとしたら、その根は蝦夷の世界にあり、樹冠の上部は江戸時代・現在まで届き、枝は琉球、中国、朝鮮、ロシアまで広がっている。本コースはこの様な広い意味で平泉を学ぶきっかけを提供する。
地域課題演習F	国際連携室 准教授 石松弘幸	後期集中	30	留学生及び日本人学生に三陸の復興状況の視察の機会を与え、訪問先の三陸ジオパークで観光客受入に寄与する気付き・アイデアを、グループ学習を通じて参加者に提案させる。
地域課題演習H	教育推進機構 教授 脇野 博	後期集中	22	当講義（「ジョブシャドウ型PBL演習」）は、地元官公庁・企業に赴き、そこで働く人々に密着して働く姿を観察することによって、地域等の課題解決に必要な基本的な知識と能力を身に付けることを目的とする。

※ H28年度は、全学共通教育：高年次課題科目「高年次課題科目特別講義Ⅰ（前期）」「高年次課題科目特別講義Ⅱ（後期）」として開講、地域課題演習E・F・Hは「総合科目特別講義」として開講した。

平成29年度は「地域課題演習A～H」として12科目の開講が予定されており、教養教育センターと協調して学生への周知に注力している。地域関連科目が必修単位数に含まれる学生の履修が始まることから、履修者数の動向を把握することにより、次年度以降の科目数と取り扱う内容について検討していく。

3) 地域課題解決プログラム

地域課題解決プログラムは平成18年度から地域社会の抱える様々な課題を募集して実施されてきた。応募いただいた課題は原則として学生の卒業論文または修士論文として進められ、学生の積極的な地域社会への参画を促すと同時に、自治体や民間企業の抱える様々な課題を教員の指導の下で学生の斬新な視点から研究することにより新たな展開が期待されるものである。これまでに344件の申請があり、172件の課題に取り組んでいる。

平成28年度は、地域からいただいた46件の課題に対し25件の課題を本プログラムとして採択（表3）し、卒業論文または修士論文として取り組んだ。

平成26年度及び27年度に地域課題解決プログラムに取り組んだ課題（48件）及び指導教員（26名）に対して実施したアンケート調査（回答課題48件、回答教員23名）によると、地域課題解決プログラムを実施した成果について「地域の課題解決に貢献できたと思うか」という問いに対して83.3%の回答が「大いにそう思う」、「そう思う」という肯定的な結果を示している。さらに、地域課題解決プログラムに参加した学生について「地域と密着した課題に取り組むことにより、研究に対する学生の積極性が増したと思うか」という問いに対して88.8%の回答が「大いにそう思う」、「そう思う」という肯定的な結果を示し、「該当した学生の地域への愛着（志向性）に変化はあったか」という問いに対して61.1%が「大いに増加した」、「増加した」と回答している。これらの結果から、本プログラムの目的である「地域課題の解決」や「学生の地域参画」について一定の成果を上げているといえる。また、研究期間終了後の継続について9課題（34.6%）が研究課題をJST等の競争的資金や技術指導などで継続し、その他の課題についても本プログラムをきっかけとして地域との関りが継続しているケースが多くみられ、副次的な効果を得ていることがわかった。

一方で、地域課題解決プログラム運用上の課題として、「地域課題の学内公募の時期を卒論課題を考える時期に合わせて欲しい」、「担当学生への謝金の支払い」、「学生主体の取り組みなのに調査に教員が同行しなければならず教員の負担が大きい」といったことが指摘された。また、「本プログラム実施経費の課題提案者に一部負担を求めているかどうか」という問いに対して肯定的な意見は38.8%にとどまり、「（資金提供を受けることで）地域から学生への要求水準が上がるため現在のようなスタンスで取り組みなくなる」、「研究成果を期待される」、「（資金提供を受けるのであれば）共同研究や受託研究の方がよいのでは」といった意見が寄せられた。次年度以降の実施にあたり検討が必要な部分はあるが、専門性を活かした地域課題解決活動を通じた学生の地域理解及び課題解決力向上に本事業は非常に効果が高く、来年度以降も継続して取り組んでいく。

表3. 課題提案所在等及び学部別件数一覧

所在等	学部	人文社会科学部	教育学部/研究科	理工学部	農学部	計
岩手県		2	0	0	0	2
盛岡市		0	0	1	0	1
宮古市		1	1	0	2	4
大船渡市		1	0	0	0	1
北上市		0	0	1	0	1
久慈市		1	0	0	1	2
遠野市		1	1	0	0	2
釜石市		3	0	1	2	6
八幡平市		1	0	0	0	1
滝沢市		0	0	0	1	1
紫波町		0	1	0	0	1
矢巾町		0	0	1	0	1
一戸町		0	0	0	1	1
京都市*		0	0	1	0	1
計		10	3	5	7	25

※盛岡市に支部有

4) 考察

「地域に関する科目」について総括すると、震災復興に関する学修は確実に実施され、事前・事後学修も充実してきており、今後はアクティブラーニングを積極的に取り入れた学修のより一層の充実が課題である。また、震災復興に関する学修の成果を生かす発展学修の充実も課題である。

教養教育及び各学部の専門教育における地域に関する科目については、旧カリキュラム及び新カリキュラムともに順調に開講され、学生の履修も進んでいるが、地域に関する科目の体系化、履修モデルの作成が今後の課題である。履修モデルについては、すでに基礎データを作成し、履修モデル案を作成した。履修モデル作成には、学部の専門教育において地域に関する科目を増やす必要があり、これが来年度の課題であるとともに、履修モデルの作成によって地域に関する科目の体系化を図りたい。

また、専門教育における域内産業の動向に合致したカリキュラム設定については、人文社会科学部においてJ A岩手県中央会の課題解決を組み込んだ講義を実施し、農学部水産システム学コースにおいては来年度から起業学入門、コーディネーション論、地域マネジメント概論、地域振興経済・政策論等6科目を基軸とする履修プログラムを実施することになっており、こうした取り組みの拡充が今後の課題である。

「地域課題演習A～H」については、昨年度からの試行に基づいて来年度から本格実施するが、成績評価方法等についての検討が今後の課題である。

地域課題解決プログラムについては、地域に関する卒業研究・論文の充実を図る上からも、専門教育カリキュラムとの連携を体系的に担保できる仕組み作りが、今後の課題である。

4.1.2. キャリア教育の具現化

本学のキャリア教育における課題の解決のため、キャリア教育の体系化に向け「キャリア教育の具現化案」(図2)を作成した。これに基づき、今年度は以下の取組を行った。

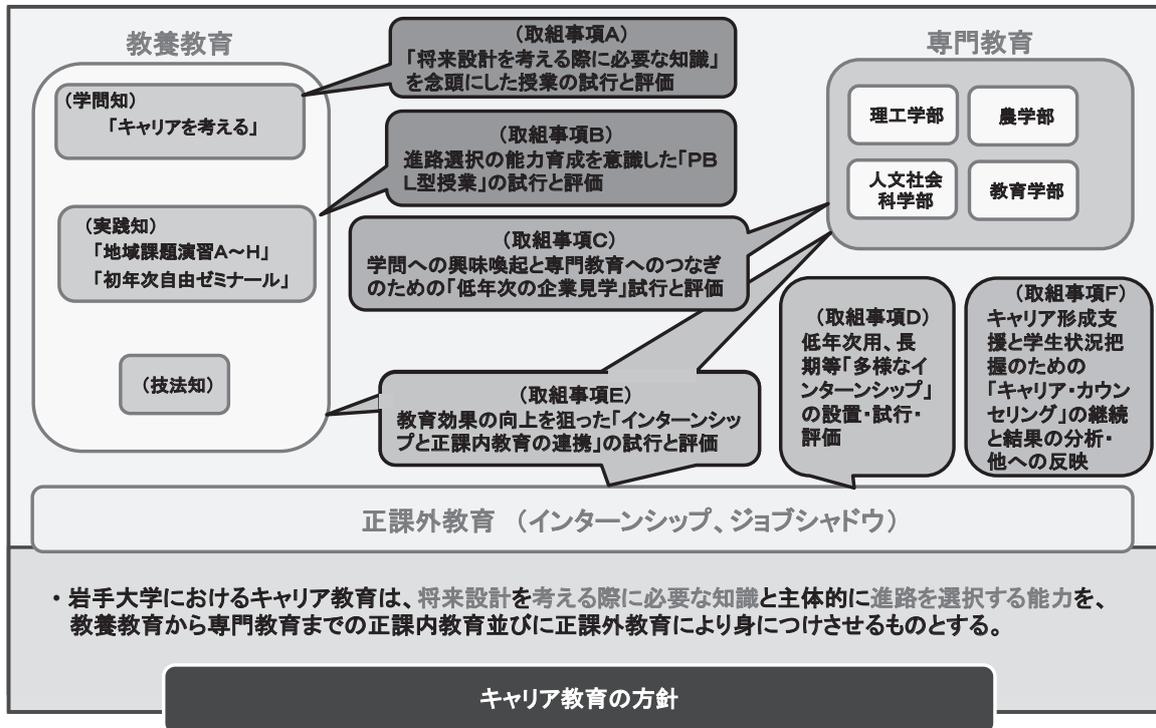


図2. キャリア教育の具現化案 概略図

1) キャリアカウンセリングの実施

4月、今年度新入学生全員と2年生約600名にキャリアカウンセリングを実施した。その結果、低学年の学生の多くは、将来についての不安を持っており、早期のキャリア教育が必要であることが判明した。この結果は、キャリア教育科目の授業に反映させることとした。

2) キャリア教育科目の科目数の調査・分析・提案

国公立大学62校のキャリア教育科目を分析し、岩手大学では1年生向けの科目が少ないことが判明した。来年度は初年次の必須科目での試行、学部教員を交えたキャリア養育科目のあり方に関するセミナーや勉強会を予定している。

3) 「将来設計を考える際に必要な知識」を念頭に授業の試行と評価

後期授業においては、地域人材の育成を念頭に、岩手県内で活躍する方々からご本人のキャリアについてご講演いただいた。また、岩手県労働局長による「労働法」について、八代副学長による「学生時代の過ごし方」についての講義も行った。

一方、「キャリア・プランニング力」、「勤労観・職業観の醸成」、「人間関係力」を培うため、社会人基礎力をルーブリック手法により評価、授業の初回と最終回に自己診断させた。その結果を比較分析し、次年度の授業の改善に活用する予定である。

4) 学問への興味喚起と専門教育へのつなぎのための「低年次の企業見学」試行と評価

2月に、3日間で3コース（1コースあたり3社を訪問）の企業見学バスツアーを試行し、66名の学生が参加した。理工学部学生へのCOC事業の紹介となるとともに、教員・企業・県とのネットワークが構築され、予想以上の好結果が得られた。

「低年次の企業見学」は、来年度夏季に本格実施を計画しているが、その実施に向け、今年度7月から理工学部の8コースのキャリア支援担当教員に個別ヒアリングを実施した。その結果、4コース、最大220名を対象に実施することとなった。受入れ先となる自治体とも8月より調整を行っており、順調に実施に向けた準備を進めている。

5) 考察

本年度は、昨年度までに実施してきた各種取組事項について、その課題を洗い出し、実現可能な改善策を施し、より大きな課題については改善策実施のための準備は一部試行をした。その結果は満足いくものとなった。

4.1.3. インターンシップ

1) 東北地区大学間連携インターンシップ

本年度は、インターンシップ開催のチラシを学内の多くの場所に掲示した。その際、単なる開催通知ではなく、前年度参加した学生の感想を掲載するなどの工夫を凝らしたことが功を奏し、インターンシップの説明会には前年度の約50%増の参加があった。説明会では、「公務員を希望するならば民間企業のインターンシップも経験すると良い」、「第二希望であってもチャンスだと考え参加したほうが良い」という2点を強調し、前年度の約2倍の学生が参加した（表4-1、表4-2）。

自治体がインターンシップに係る交通・宿泊費を負担するという新しい試みである自治体主導型インターンシップでは、研修途中で学生が地元地区の現状を一日見学し、暮らしの課題を考えてもらう企画もあり、参加学生にとって実りある研修となった。

表4-1. 平成28年度インターンシップ相談者数（延べ）

学年	人数	学部	人数
1年生	0	人文社会科学部	21
2年生	6	教育学部	20
3年生	52	工学部	20
4年生	1	農学部	21
修士1年生	22	合計	82
修士2年生	1		
合計	82		

表4-2. 平成24～28年度インターンシップ参加者数（平成28年11月時点）

分類	参加学生数						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
3大学連携インターンシップ、 東北地区大学間連携インターンシップ*	65	99	85	62	117	428	
工学部インターンシップ	学部	32	62	59	89	100	342
	大学院		7	6	12	0	25
農学部インターンシップ	学部	84	90	90	80	81	425
	大学院	5	4	4	5	2	20
ジョブシャドウ (H24)	17					17	
産業界ニーズG Pジョブシャドウ (H25,H26)		40	43			83	
ジョブシャドウ (H27～)				43	42	85	
オーダーメイド型インターンシップ				47	7	54	
COC型インターンシップ					6	6	
その他インターンシップ (キャリア支援課手続き分)	不明	1	5	17	38	61	
合計	203	303	292	355	393	1,546	

※「3大学連携インターンシップ」は平成22～26年度、平成27年度以降は「東北地区大学間連携インターンシップ」に名称変更

2) インターンシップ勉強会

インターンシップの参加企業等の増加を狙い、COC+参加校と連携し、10月に「インターンシップ勉強会」を開催した。ここでは、前述の自治体主導型インターンシップと2つのNPO法人が管理運営する長期インターンシップについて、参加した本学学生および受入れ事業所等からそれぞれの実績発表があり、多くの自治体にとって有意義な情報獲得の場となった。

3) 考察

本年度は量的拡大のための施策を施し、十分な効果が得られたので、来年度もこの状況を維持するとともに、より量的向上と質的向上を図るため、専門人材（コーディネーター）の育成・配置を行いたい。

4.1.4. Let'sびぎんプロジェクト

本事業は、学生が協同して行う独創的なプロジェクトの実施に係る経費を支援するもので、3つのカテゴリー（Ⅰ. 学内外の環境改善に関するテーマ、Ⅱ. 地域を対象としたテーマ、Ⅲ. その他（既存のプロジェクトに学び講師を招く等））で申請を募集した。申請対象団体はサークル・同好会・研究室・任意団体であるが、サークル・同好会の通常行っている活動（大会出場や定期演奏会等）、また、卒業研究を実施するためのプロジェクトは対象外とした。

募集の結果、7件の申請があり、申請目的や独創性、計画の実現可能性などについて書類及び申請者によるプレゼンテーション審査を行い、6件を採択した（表5）。採択プロジェクトのうち、地域活性化をテーマにしたプロジェクトは3件あり、その申請代表者の所属は、人文社会科学部1名、教育学部1名、農学部1名であった。

表5. 平成28年度 Let'sびぎんプロジェクト 採択一覧

プロジェクト名	代表者 所属等	プロジェクト概要	カテゴリー 区分
議員バッヂとダージリン	吉田拳 人文社会科学部 4年	【目的】 地方政治への関心を高めること。 【手段】 盛岡市議会の議員全員にインタビューをし、記事を作成する。作成したものは、ウェブサイトに掲載し、情報発信を行う。	Ⅲ (その他)
大迫町の中心でぶどう愛を 叫んじゃいました	白井賢太郎 農学部 2年	【目的】 大迫町のぶどうづくりの現場と学生をつなぎ、多くの人に大迫の魅力を伝え、地域を盛りあげること。 【手段】 大迫町で学生を対象にした現地ツアーを実施する。また、大迫について勉強するゼミを実施し、情報誌(ぶどう部通信)を作成。学内での掲示や学祭での配布を行う。	Ⅱ (地域を対象)
冬だ！雪だ！キャンプだ！	菊池紗江 教育学部 4年	【目的】 山田町の子供たちが、山田町以外の場所で活動する機会を作ること。また、子どもたちの、協働力やリーダーシップといった、「生きる力」を養うこと。 【手段】 盛岡と山田、それぞれに暮らす子供たちを対象にしたキャンプを企画・運営する。	Ⅱ (地域を対象)
ひろの福幸プロジェクト 洋野町の 「かけはし」づくり	鈴木健太 人文社会科学部 2年	【目的】 大野と種市、そして新旧世代間の絆を深め、地域を活性化させること。 【手段】 大野高校と種市高校の生徒と一緒に、「洋野町新聞」を作成する。作成したものを発表する場として、世代を超えた交流会を企画し、新旧世代間での交流も深める。	Ⅱ (地域を対象)
Pay Ito Forward ーフィリピンに100の夢を 届けようー	北村ちひろ 教育学部 2年	【目的】 フィリピンの子供たちの世界や視野を広げるきっかけづくりをすること。また、地域の子供たちや学生に国際協力について学ぶ機会を提供すること。 【手段】 100冊を目標に、学内や学童施設等に絵本の寄贈を呼びかける。集まった絵本を英語に翻訳をしたうえで、自分たちでフィリピンに届ける。	Ⅲ (その他)
ProjectQ ～「あたりまえ」に クエスチョン～	玉木春香 人文社会学部 2年	【目的】 LGBTsが周囲の人や社会から受容されにくい状況を変え、誰もが自分らしく生きられる社会をつくること。 【手段】 LGBTsの情報をまとめた小冊子を作成し、それを用いた講演会を実施する。またステッカーや缶バッヂを作成し、LGBTsの存在を周知する。	Ⅰ (学内環境改善)

平成28年11月10日に行われた中間報告会では、COC枠として採択した地域活性化をテーマにした3件のプロジェクトについても、その成果の一端が報告された。3件のプロジェクトは当初の計画通りに実施され、それぞれのプロジェクトでは活発にワークショップを行いながら取り組みを進めており、本学大学祭や学外でのイベント等も成功裏に終わった。

平成29年3月10日に最終報告会に行われたが、プロジェクトの成果を、どのようにして地域に還元していくか、その具体的方策の検討が今後の課題である。

4.1.5. まとめ

平成28年度の教育分野における目標は以下のとおりで、全ての項目を実施した。

【平成28年度教育分野の目標】

- ① 平成28年度からの新カリキュラムにおいて開講する教養教育における「地域に関する科目」である「地域科目」について自己点検・評価を実施。
- ② 「地域課題をテーマとしたPBL科目」である「地域課題演習」を試行し、試行科目について自己点検・評価を実施。
- ③ 「地域企業・自治体等へのインターンシップ」を継続して実施。
- ④ 「地域企業・自治体等へのインターンシップ」についてアンケート調査の実施。
- ⑤ 平成28年度からの新カリキュラムにおいて「各学部専門と地域との関連性についての概論的科目」（低年次学生対象科目）及び「地域をテーマとした科目」（高年次学生対象科目）を開講。（実際の開講は年次進行）
- ⑥ 旧カリキュラム及び新カリキュラムで開講した「各学部専門と地域との関連性についての概論的科目」（低年次学生対象科目）及び「地域をテーマとした科目」（高年次学生対象科目）について自己点検・評価の実施。
- ⑦ 地域課題解決プログラムについてCOC推進委員会において、事業の自己点検・評価を実施。
- ⑧ 地域課題解決および地域活性化につながる学生の自発的・独創的なプロジェクト支援である「Let'sびぎんプロジェクト」のCOC枠について自己点検・評価を実施。

今年度は学部改組を行い、COC事業として取り組んできた様々な事業等を全学の教育カリキュラムに明確に位置付けた。これにより、本学が、地域に根差した教育を今後も推進していくことを学内外に示すことができたと考えている。平成29年度でCOC事業は終了するが、COC事業を通じて得た成果・知見は、本学の教育プログラムやインターンシップ、学生の自発的プロジェクト活動を通じてこれからの学生の教育に様々な形で活かされていくことになるとともに、今後のCOC+事業における事業協働機関との地域創生に向けた協働の取り組み、すなわち正課、課外を問わず学生が地域に入り、そこに住む人々と繋がりを持つ機会を増やすことで、地域の課題を理解し、その解決に取り組もうとする人材育成の基盤となると考えている。

4.2. 研究分野

4.2.1. 地域課題研究支援事業（マッチング型）

本学の教員が、地域の課題解決、地域の活性化を目的に自治体・企業等と共同研究を行うに際し、その研究現場に学生を参画させる取り組みを大学が支援するもので、地域課題をテーマに、県内の自治体・企業等と実施する共同研究について、相手方が負担する経費と同額程度の研究費を本学が予算措置（上限100万円）し、県内の自治体等との共同研究等の更なる促進、また、地域産業の振興及び地域経済の活性化を目的に実施している。

平成28年度の採択件数は1件で、理工学部教員（船崎健一教授）が「すき昆布製造の乾燥工程の省エネルギー化の可能性探索」をテーマに、沿岸地域の企業と共同研究を行った。

本支援事業は平成26年度から合計26件の地域課題研究の支援を実施した。新しいテーマや企業との共同研究の実施を促進するだけでなく、通常共同研究と比べて成果がより多くなったなどの成果を得ることができた。また、26件の地域課題研究のうち13件の研究が継続して実施されていることから県内自治体等との共同研究の促進という目的でも一定の成果を得ることができた。

4.2.2. まとめ

これまでの実施を通じて、県内自治体・地域企業との研究現場に学生を参画させるという点で前述の「地域課題解決プログラム」との類似性がみられることや地域課題研究に関する既存の学内制度との調整など、いくつかの課題が明らかになっており、本支援事業の目的をより効果的に実現するために事業の集中・拡充化などの検討が必要であると考えているが、来年度に関しては、本事業を「地域課題解決プログラム」に一本化する方向で検討を進める。

4.3. 社会貢献分野

4.3.1. 「社会人学び直し」プログラム開発状況

平成27年度に引き続き、岩手県教育委員会や岩手県立生涯学習推進センター等の社会教育関係機関と、地域住民に対して大学が提供すべき学修プログラムについて協議を行ってきた。この協議結果を元に今年度は、「学ぶ意義」、「自身のキャリア」をキーワードに下記の学修プログラムを試験的に実施した。

① 「ガンちゃんの学び ー大人が学ぶことの意義ー」（6回シリーズ）

平成28年度 岩手大学公開講座

「ガンちゃんの学び ー大人が学ぶことの意義ー」



主催：岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
後援：岩手県教育委員会
(申請中) 岩手県教育委員会

講義内容

- ① 第一回 5月18日(水)：大人が学ぶことは何か？
- ② 第二回 5月25日(水)：子どもの生きる力とは何か？
- ③ 第三回 6月 8日(水)：女性が元気であれば地域も元気！(1)
- ④ 第四回 6月15日(水)：女性が元気であれば地域も元気！(2)
- ⑤ 第五回 6月22日(水)：地域の国際化
- ⑥ 第六回 7月 6日(水)：高齢化とケア問題

講師紹介

- ◎ **補 員 員**：本講座コーディネーター
韓国大田市出身、岩手大学 三陸復興・地域創生推進機構 生涯学習部門担当 准教授
- ◎ **高 橋 真 樹**
岩手県盛岡市出身、東のひび代表取締役、岩手大学人文社会科学部卒業後、(株)ノエビア入社、今社長として21年勤続後、2010年45才で職のひきお断り。
- ◎ **宮 崎 子**
岩手県盛岡市出身、公益財団法人岩手県国際交流協会事務局次長
岩手県における外国人支援および「ヘアレント・プロジェクト」実施など
- ◎ **深 澤 あかね**
岩手県花巻市出身、東北大学大学院教育学研究科卒業後、岩手県の支援ボランティア団体「ゆいっこ花巻」で活動
※詳細については、初回の講座で紹介いたします。

1. 開催にあたって
本講座では地域や日本社会が抱えている課題を生徒学習視点から考えます。
また、お隣の国韓国との比較をとおして、現在地域が抱えている課題を解決していくためには、どういった学びが求められているのかを受講者と一緒に考えます。また、本講座では岩手県で地域活動に取り組んでいる方をお招きし、実践例をお話しします。

2. テーマについて
テーマⅠ：大人が学ぶことは何か？
テーマⅡ：子どもの生きる力とは何か？
テーマⅢ：女性が元気であれば地域も元気！(2回)
テーマⅣ：地域の国際化
テーマⅤ：高齢化とケア問題

3. 講師について
講 師： 村 賢 直 (岩手大学) 他

4. 日 程 ※全6回

① 第一回	5月18日(水)	13:00~14:30
② 第二回	5月25日(水)	13:00~14:30
③ 第三回	6月 8日(水)	13:00~14:30
④ 第四回	6月15日(水)	13:00~14:30
⑤ 第五回	6月22日(水)	13:00~14:30
⑥ 第六回	7月 6日(水)	13:00~14:30

※講師のご都合により日程の変更可能性あり、変更になった場合は事前にお知らせいたします。

5. 会 場 岩手大学図書館 生涯学習・多目的学習室

6. 対 象 市民一般 20名

7. 受 取 料 無料

8. 受付期間 平成28年4月18日～5月12日(木)(受付期間であっても定員になり次第締め切らせていただきます)

9. 【申込方法・お問合せ先】 受講ご希望の方は、下記まで電話、FAX、Eメールのいずれかで申し込み下さい。
岩手大学三陸復興 地域創生推進機構・地域連携・COC推進課
電話：019-621-6492 FAX:019-621-6493 Eメール：pankei@iwate-u.ac.jp

② 「自分の「強み」を生かす！ キャリアプランニングセミナー」

自分の「強み」を生かす！ キャリアプランニングセミナー

高齢化を迎え、労働力の減少が予測されている中、労働の場のみならず地域活動においても女性の役割が期待されています。だからこそ、自分で自分のキャリアを考えることが大切であり、「自分は会社で何をしたいのか」「どういう自分でありたいのか」といった働くことの意味や、自分にとっての仕事について考えることが、今までに求められています。一方、女性が社会で活躍するためには様々な障害を乗り越えなければなりません。

本セミナーに参加し、自分が精進できたキャリアの振り返りとおしてキャリアの充実化を図ってみませんか。

参加費無料 [日時] >>> 1月27日(金) PM13:30~PM16:00

先着50名様 [会場] >>> 岩手大学図書館生涯学習・多目的学習室
(岩手県盛岡市上田3丁目18-8)

事前予約制 [対象] >>> ①岩手県内で働く女性の方
②育児・介護等で休職中の方
③就職・転職を目指す女性の方
④一般の方

〆切 1月20日

Career

概要 >>> ・キャリアとは何か
・ライフイベント分析
・自分の価値観を考える
・これからのキャリアプラン

講師 >>> 小形 美樹氏
仙台育英学院短期大 観光ビジネス学科 教授

岩手大学三陸復興 地域創生推進機構 生涯学習部門

申込先 TEL : 019-621-6492 FAX: 019-621-6493
問い合わせ先 MAIL: renkei@iwate-u.ac.jp

4.3.2. 共同研究員についての検討

今年度は、久慈市、八幡平市、花巻市、釜石市及び盛岡市から計5名の共同研究員を受け入れた。共同研究員の業務については、年々多様化してきており、特に最近では、学生が地域に参画するケースが多くなってきている。このことから、諸調整が必要な機関は、市役所等の行政機関の他に各種の事業所等にも及ぶため、より実践的な研修の機会が必要である。

平成29年3月下旬に現職の共同研究員に岩手大学リエゾンコーディネーター（平成27年設置、愛称：がんちゃんコーディネーター）を加えた研修会を開催し、スキルの向上を図ることとしている。

4.3.3. 岩手県教育委員会が行う復興教育への支援

いわて未来づくり機構と連携し、「いわての復興教育プログラム」に対して、学校等からの依頼に基づき講師を派遣した。

4.3.4. 地域との連携について

陸前高田市をフィールドとして、本学の持つ知的・教育資源を幅広く活用し、三陸地域の復興と地域の創生に資することを目的に、平成29年4月、岩手大学陸前高田サテライト設置に向け、準備を進めている。なお、本サテライトは、本学と立教大学が共同設置する「陸前高田グローバルキャンパス」として、全国の高等教育機関同士、また、研究者と市民との活動交流拠点として、様々な教育プログラムを実施していくこととしている。

4.3.5. まとめ

これまで、地域連携のキーマンとしての自治体職員（共同研究員）の育成、子どもたちを育成するイーハトーブの学校（科学技術理解増進活動）及び社会人の学び直し教育を柱に社会貢献分野の取組を進めてきたところである。

このうち、イーハトーブの学校（科学技術理解増進活動）については、科学実験教室の開催等の具体的な進め方については、岩手県内の各地域に定着しており、本学が主導して科学実験教室を行う段階から、各地域から新たな手法等について求めがあった場合にアドバイスを行う等継続に向けて各地域を支援する段階に移行した。

社会人学び直し教育については、今年度試行プログラムを実施したことから、効果等の分析を進め、引き続き社会教育関係機関と協議を重ねながら、大学が提供する学修プログラムの設置に向け取り組んでいく。

自治体職員（共同研究員）の育成については、自治体の中では人員不足の事情から、共同研究員として派遣することが困難になっている自治体がある。しかし、本学と自治体職員との繋がりは地域との連携を進める上で非常に効果的であることから、今後は、本学の既存の制度を活用しながら柔軟な受入体制をつくり、あわせて、自治体職員のスキル向上に引き続き取り組んでいく。

また、立教大学と共同で設置予定の「陸前高田グローバルキャンパス」において、国際交流やまちづくり等のプログラムの実施を通して、復興と地域創生に取り組んでいく。

総括

5. 総 括

5.1. 計画調書に照らし合わせた事業進捗状況

1) 地元定着率

本事業の最重点課題であり、本学の地元定着率34%（事業開始時、過去4年平均）を事業終了までに39%まで引き上げることを数値目標に掲げている。平成27年度（平成28年3月）卒業生の定着率は38%であり、平均して年1%ずつ向上していることから、目標達成が見込まれる。ただし、COC+事業ではさらに高い目標を掲げたことから、一層の取組が必要となる。

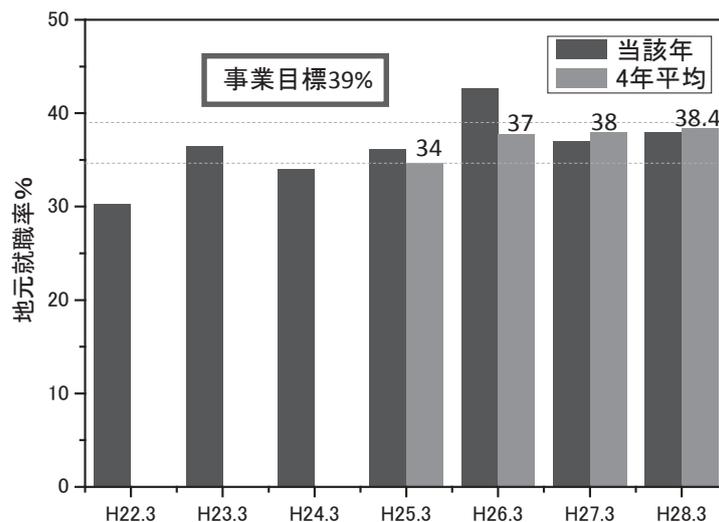


図3. 地元定着率の推移

2) 地域課題に関連した教育

教育面では「全学共通教育と全学部の専門教育プログラムの中に、地域に関する科目を体系的に配置する」ことを目標とし、いくつかの数字目標も掲げた。

a) シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目（30科目以上）：

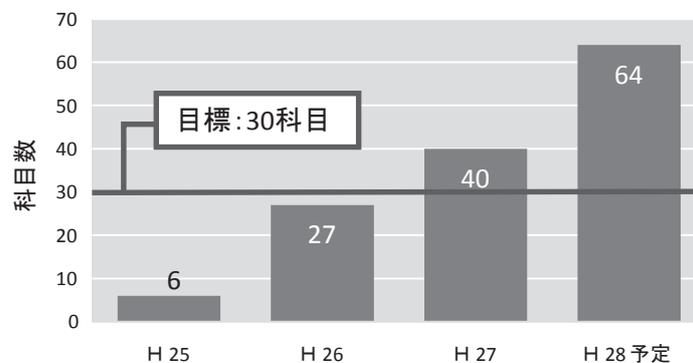


図4. 「地域に関する科目」科目数の推移

目標数は達成したことから、今後は一層の内容充実を図る。

b) シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目の履修者数（3,200名）：
平成27年度末では2,260名。平成28年度は未集計ながら最終目標を達成見込み。

c) 地域企業・自治体等へのインターンシップ参加者数（100名程度）：

COC事業が推進する「東北地区大学間連携インターンシップ」だけで平成28年度に117名が参加し、目標を達成した。このほかに学部独自のインターンシップも実施されている。COC+事業では全学の取組を一元化して整理し、新たな数値目標を設定している。

d) 地域課題をテーマとした卒論数（30件）：

地域課題をテーマとした卒論数の全数は評価していないが、少なくとも地域課題解決プログラムとして、公募、採択された経費支援型の卒論数が平成28年度で25件に上っている。平成29年度は経費を支援したもの以外の地域課題をテーマとする卒業研究数の実態も調査する。

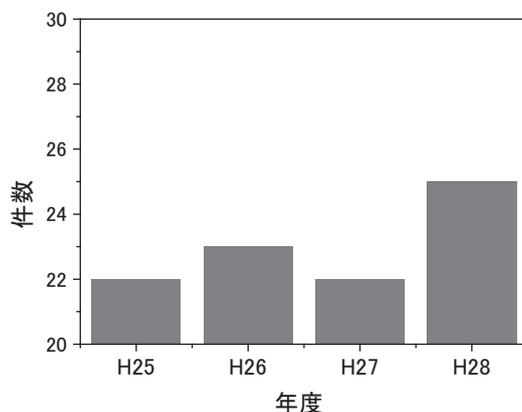


図5. 地域課題解決プログラム採択件数の推移

e) 地域課題解決・地域活性化につながる学生の自発的・独創的なプロジェクトへの支援件数（年間7件程度）：

Let'sびぎんプロジェクトを6件（うち地域活性化枠3件）採択しており、ほぼ目標通りである。

3) 地域課題研究支援

a) サテライト等設置数（増設を目指す）：

平成29年度から陸前高田サテライトが開設されることにより目標が達成される予定。陸前高田サテライトの活用についてはCOC+事業に位置づけて実施する。

b) 地域課題研究への支援件数（年間16件程度）：

当初は、企業との「マッチング型」（教員主導）を新設して支援件数を増加させることとしたが、実施アンケートの結果に基づき、COC事業としての地域課題研究の支援は、支援効果の高い学生参画型の「地域課題解決プログラム」に集約し、これを補強することが有効と判断した。平成29年度は地域課題解決プログラムの支援数を30件に増やすことを目指す。

4) 社会貢献

a) 推進体制整備：

計画調書に記した地域連携の窓口としての地域連携推進センターの再編（地域連携推進機構と研究推進機構の設置）は、予定通り平成26年度に実施された。さらに平成28年度からは地域連携推進機構と三陸復興推進機構を「三陸復興・地域創生推進機構」に再編し、一層の機能強化を図っている。地域連携推進協議会の開催は、現在年1回にとどめているが、これは平成27年度からCOC+事業が開始され、ふるさとといわて創造協議会のもとに設置されたふるさとといわて創造部会が毎月活動していることによる。すなわちCOC+事業の開始によって地域連携推進体制は大幅に強化された。

b) 地域連携のキーマンとしての自治体職員の育成（39名以上）：

自治体からの共同研究員の受け入れ総数は、COC事業開始時（27名）に比べ、事業期間中新たに12名の増加を見込んだ。これは共同研究員が平均2年で交代となることを仮定した数字であったが、実際は3年間継続する共同研究員が多くなっていることから、期間中に12名のメンバー更新は起こらない見通しとなっている。延べ数では事業期間中だけで20名を超す共同研究員をすでに受け入れている。

5.2. 事業推進体制について

事業開始来、度々推進体制の強化を図る組織改編を行ってきたところである。特に平成27年度にCOC+事業が開始されたことを受け、平成28年度からはCOC推進室を特定事業推進室として学則に位置づけ、COC推進委員会は学長が委員長を務めている。COC事業がCOC+事業に包含されたことから、本学でも両事業を一体的に推進する体制を整えた。次年度以降もこの体制を維持していく。

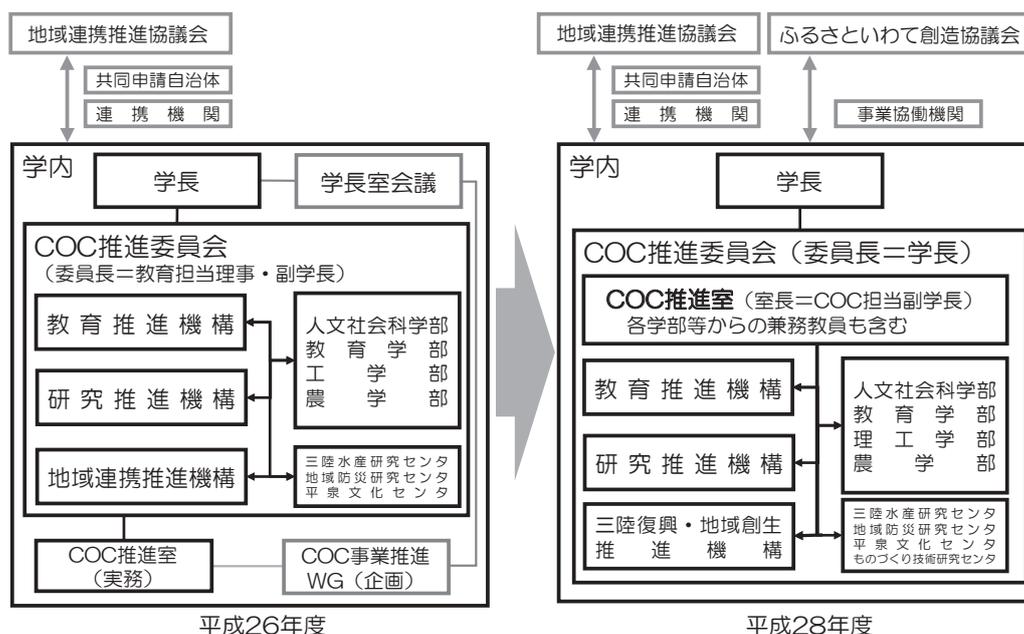


図6. 事業推進体制の変遷

5.3. 文部科学省による平成28年度評価について

今年度は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」平成28年度評価があり、COC+事業に含まれている大学COC事業部分について、平成27年度までの実績と今後の計画が評価された。7月下旬に進捗状況報告書を提出、9月29日にヒアリングが行われた。総合評価はA評価（計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる）であり、以下のコメントがあった（平成29年2月13日付）。

【優れている点】

- ・ 県内就職率の向上の目標を具体的に設定しており、成果を着実に上げている。また、震災復興に対応した被災地での学修を全学必修としており、多くの学生にインパクトを与えていることは評価できる。

【改善を要する点】

- ・ 域内産業の動向に合致した各学部のカリキュラム設定が重要ということは大学も認識しているが、もう少し急いで対応することが望まれる。

5.4. 平成29年度方針

平成29年度はCOC事業が最終年度を迎える一方、COC+事業が中間年度を迎え、中間評価を受けることとなっている。COC事業の成果は、COC+事業に引き継ぎ、さらに発展させていくことになる。以下はCOC事業終了後を見据えた次年度の活動指針である。

1) 震災復興に関する学修の継続

新入生に対し大きな効果をあげている本プログラムは、COC事業終了後も継続することとし、そのための自立体制を事業終了までに整える。

2) 地域に関する発展的学修の拡充

学部改組後2年目を迎えることから、試行段階にあった教養教育の実践的地域科目は29年度からすべて本格実施する。一方、改組後の学部における地域学修は域内産業の動向に合わせて一層内容の充実を図る。COC推進室では、そのモデルケースとして、農学部水産システム学コースの教育支援を実施する。

3) インターンシップの質的拡充

東北地区大学間連携インターシップの量質両面での充実を図るとともに、学部を窓口とするインターンシップとの連携を強化する。さらに自治体やNPO等と協働する、より高度な地域課題解決型インターンシップも充実させる。

4) 地域課題解決型の卒業研究の充実

地域課題解決プログラムの支援数を30件に増やすとともに、地域課題をテーマとする卒業研究の実態を調査し、地域課題解決型卒業研究の新たな認定に向けた検討を行い、これを取りまとめる。

5) 地元定着率向上につながる取り組みの拡充

学生と地域企業とのマッチングを促進するために、バスツアーなどの企画を自治体と協働で充実させる。

参 考 资 料

6. 参 考 資 料

6.1. 平成28年度「地域に関する科目」開講状況

学部	科目名	教員名	履修者数		
			前期	後期	合計
教養教育	基礎ゼミナール（震災復興に関する学修）		1085		1085
教養教育	初年次自由ゼミナール	廣田 純一		5	5
教養教育	初年次自由ゼミナール	大川 一毅		5	5
教養教育	初年次自由ゼミナール	尾中 夏美		9	9
教養教育	初年次自由ゼミナール	富永 陽子		20	20
教養教育	初年次自由ゼミナール	江本 理恵		4	4
教養教育	初年次自由ゼミナール	猪又 優		11	11
教養教育	初年次自由ゼミナール	五味 壮平		9	9
教養教育	いわて学Ⅰ	県立大学教員ほか	16		16
教養教育	いわて学Ⅱ	県立大学教員ほか		8	8
教養教育	宮沢賢治の世界	小島 聡子		156	156
教養教育	地場産業・企業論	今井 潤	6		6
教養教育	地元の企業に学ぶESD	中島 清隆		152	152
教養教育	東北の歴史	樋口 知志	65	106	171
教養教育	危機管理と復興	後藤 尚人		28	28
教養教育	地域を考える	脇野 博		97	97
教養教育	自然災害と社会	土井 宣夫	82		82
教養教育	持続可能なコミュニティづくり実践学	中島 清隆	290		290
教養教育	環境マネジメント実践学	中島 清隆	6		6
教養教育	現代社会をみる視角	西牧 正義		37	37
教養教育	地域と国際社会	平井 華代		6	6
教養教育	海外研修－世界から地域を考える－	尾中 夏美		3	3
教養教育	地域課題演習C（地域安全・防災型）	越谷 信	11		11
教養教育	地域課題演習D（文化保存・継承型）	伊藤 博幸	1		1
教養教育	地域課題演習E（国際理解型）	アンデス・カールキピスト	8		8
教養教育	地域課題演習F（国際理解型）	石松 弘幸		30	30
教養教育	地域課題演習H（事業所体験型/地域創生型）	脇野 博		22	22
人文社会科学部	メディア文化論特講Ⅰ	遠藤 隆	8		8
人文社会科学部	言語コミュニケーション論Ⅰ	小林 葉子	5		5
人文社会科学部	言語コミュニケーション論Ⅱ	小林 葉子		6	6
人文社会科学部	言語コミュニケーション論概論Ⅰ	小林 葉子	4		4
人文社会科学部	言語コミュニケーション論概論Ⅱ	小林 葉子		3	3
人文社会科学部	社会文化思想論特講Ⅲ	池田 成一		17	17
人文社会科学部	メディア文化論特講Ⅱ	後藤 尚人		18	18
人文社会科学部	言語コミュニケーション論演習Ⅰ	小林 葉子	5		5
人文社会科学部	言語コミュニケーション論演習Ⅱ	小林 葉子		4	4
人文社会科学部	法律学基礎	藤本 幸二	12		12
人文社会科学部	政治学（政治過程）	中村 逸春	25		25
人文社会科学部	政治学（政治理論）	中村 逸春		27	27
人文社会科学部	刑事政策	藤本 幸二		19	19
人文社会科学部	地方財政論	井手 英策		12	12
人文社会科学部	環境マネジメント実践演習	中島 清隆		2	2
人文社会科学部	環境社会調査実習	塚本 善弘		16	16

学部	科目名	教員名	履修者数		
			前期	後期	合計
人文社会科学部	人間文化入門	堀口 大樹	134		134
人文社会科学部	地域政策入門A	藤本 幸二	110		110
人文社会科学部	地域政策入門B	杭田 俊之	97		97
人文社会科学部	環境科学演習	塚本 善弘	35		35
人文社会科学部	環境社会学Ⅰ	塚本 善弘	41		41
人文社会科学部	環境社会学Ⅱ	塚本 善弘		27	27
教育学部	教職入門	室井 麗子	175		175
教育学部	教育概論	室井 麗子	183		183
教育学部	スポーツマネジメント実習	清水 茂幸		23	23
教育学部	現代日本語文化論	菊地 悟		78	78
教育学部	生涯学習概論Ⅰ	高橋 聡	7		7
教育学部	生涯学習概論Ⅱ	新妻 二男	48		48
教育学部	生涯学習計画論	新妻 二男		13	13
教育学部	地域社会論	麦倉 哲		12	12
教育学部	博物館概論	佐藤 由紀男		31	31
教育学部	いわての復興・教育	山崎 友子	20		20
教育学部	小規模学校教育論	紀 修	49		49
教育学部	日本史概論A	菅野 文夫		51	51
教育学部	動物学特別実験	梶原 昌五	ND		-
工学部	応用化学・生命工学演習Ⅰ	是永 敏伸	85		85
工学部	マテリアル工学概論	中西 良樹		82	82
工学部	電気電子工学基礎論	成田 晋也	6		6
工学部	機械工作実習（前期前半）	末永 陽介	40		40
工学部	機械工作実習（前期後半）	西川 尚宏	40		40
工学部	環境化学	吉村 泰樹		1	1
工学部	環境化学	平原 英俊		10	10
工学部	環境化学	北爪 英一		31	31
工学部	交通計画学	南 正昭		72	72
理工学部	ソフトパス理工学概論	平原 英俊		94	94
理工学部	ソフトパス理工学概論	藤代 博之		80	80
理工学部	ソフトパス理工学概論	大坊 真洋		270	270
理工学部	初年次機械ゼミナール	水野 雅裕、上野 和之		40	40
理工学部	地域創生課題演習Ⅰ	社会基盤・環境コース全教員		66	66
理工学部	特別研修	小林 悟	67		67
理工学部	電気電子工学専門研修	秋山 雅裕		72	72
理工学部	情報工学特別講義	金 天海	76		76
農学部	バイオテクノロジーとバイオ産業	小森 貞男	ND		-
農学部	共生環境入門	伊藤 幸男	32		32
農学部	共生環境入門	山本 清仁		62	62
農学部	蔬菜園芸学	加藤 一幾		64	64
農学部	果樹園芸学	小森 貞男		46	46
農学部	食産業技術論	小出 章二	38		38
農学部	材料実験	山本 清仁	23		23

学部	科目名	教員名	履修者数		
			前期	後期	合計
農学部	自然環境政策論	山本 清龍	33		33
農学部	森林と人間Ⅰ	伊藤 幸男	15		15
農学部	森林と人間Ⅱ	小藤田 久義	15		15
農学部	森林管理技術者総合演習Ⅰ	伊藤 幸男		19	19
農学部	森林管理技術者総合演習Ⅱ	井良沢 道也	22		22
農学部	農山村自治体経営論	廣田 純一		36	36
農学部	農村環境デザイン学演習Ⅰ	原科 幸爾	19		19
農学部	農学概論	黒田 榮喜	44		44
農学部	蔬菜・花卉園芸学概論	立澤 文見		50	50
農学部	土壌資源利用論	立石 貴浩	56		56
農学部	森林科学基礎演習	小藤田 久義		32	32
農学部	地域おこし論	廣田 純一	29		29
農学部	農山村調査実習	原科 幸爾	20		20
農学部	農村計画学	廣田 純一		43	43
農学部	海洋実習	後藤 友明		22	22
農学部	動物科学総論	松原 和衛	32		32
農学部	獣医学概論	山崎 真大	33		33
農学部	食用作物学Ⅰ	黒田 榮喜		51	51
農学部	ケミカルバイオロジー	木村 賢一	42		42
農学部	土壌環境微生物学	立石 貴浩		25	25
農学部	産業微生物学	下飯 仁		42	42
農学部	地域振興政策論	廣田 純一	33		33
農学部	農村生態工学	廣田 純一		35	35
農学部	水理学実験演習	濱上 邦彦		24	24
農学部	環境修復学	濱上 邦彦		38	38
農学部	地域観光学	山本 清龍	39		39
農学部	牧場実習	佐野 宏明	35		35
農学部	総合参加型臨床実習Ⅰ	佐藤 れえ子	31		31
農学部	総合参加型臨床実習Ⅱ	宇塚 雄次	31		31
農学部	総合参加型臨床実習Ⅲ	福島 隆治	31		31
農学部	総合参加型臨床実習Ⅳ	福島 隆治	31		31

* ND：履修者数不明

6.2. 平成28年度 震災復興に関する学修 学修地等一覧

日付	学部	行先	学生数	講師	所属等
4月23日	教育学部	大槌町	13	一般社団法人 おらが大槌夢広場	
4月24日	農学部	久慈市→田野畑村	44	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（北リアス線）	NPO法人 体験村・ たのはたネットワーク
5月 7日	農学部	釜石	63	釜石地方森林組合	特定非営利活動法人 釜石東部漁 協管内復興市民会議
5月 8日	教育学部		13	復興ボランティア参加	復興ボランティア参加
5月14日	農学部	岩泉町	31	岩泉乳業株式会社	有限会社早野商店
5月14日	人文社会科学部	大船渡市	8	大船渡市立博物館	
5月14日	人文社会科学部	久慈市	30	久慈地下水族科学館 もぐらんびあ	千手寺
5月15日	人文社会科学部	久慈市→田野畑村	15	小袖定置網組合	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（北リアス線）
5月15日	教育学部	宮古市	14	姉吉地区自治会長	一般社団法人 宮古観光文化交流協会・学ぶ防災
5月21日	教育学部	岩泉町	14	岩泉乳業株式会社	有限会社早野商店
5月21日	農学部	釜石市	32	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	釜石地方森林組合
5月21日	人文社会科学部	久慈市→田野畑村 →普代村	9	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（北リアス線） 久慈広域観光協議会	NPO法人 体験村・ たのはたネットワーク
5月21日	理工学部	宮古市	64	宮古市	宮古観光文化交流協会
5月28日	人文社会科学部 ・教育学部	釜石市→大船渡市	32	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）	一般社団法人 大船渡津波伝承館
5月28日	人文社会科学部	洋野町	15	岩手県立種市高等学校	総務省消防庁防災アドバイザー
5月28日	人文社会科学部	大槌町	15	和野っ子ハウス 大槌町	一般社団法人おらが大槌夢広場
6月 4日	人文社会科学部	大槌町	30	一般社団法人 KAIOTSUCHI	
6月 4日	農学部	一関市	42	世嬉の一酒造株式会社	いちのせき市民活動センター
6月 4日	人文社会科学部	田野畑村	6	NPO法人体験村・ たのはたネットワーク	
6月 4日	理工学部	大船渡→釜石	40	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校
6月 4日	理工学部	釜石→大船渡	40	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）
6月11日	人文社会科学部	大槌町	41	一般社団法人おらが大槌夢広場	
6月11日	人文社会科学部	大船渡市→釜石市	12	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）	釜石スイミンシャ事務所
6月11日	教育学部	釜石市	14	宝来館	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校
6月11日	理工学部	宮古市	66	宮古市	一般社団法人 宮古観光文化交流協会・学ぶ防災
6月11日	教育学部	大槌町	13	風のガーデン 地域住民（旧役場問題）	アマチュア写真家
6月18日	教育学部	大船渡→釜石	13	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校
6月18日	人文社会科学部	陸前高田市	10	株式会社バンザイ・ファクトリー	一般社団法人マルゴト陸前高田

日付	学部	行先	学生数	講師所属等	
6月18日	教育学部	宮古市	15	オリジナル	オリジナル
6月25日	理工学部	釜石市→大船渡市	62	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）	一般社団法人 大船渡津波伝承館
6月25日	理工学部	田野畑村→久慈市	67	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（北リアス線）	久慈地下水族科学館 もぐらんぴあ
6月25日	人文社会科学部	久慈市→田野畑村	7	野田村	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（北リアス線）
7月 2日	理工学部	釜石市	51	釜石スイミンシャ事務所	株式会社エイワ
7月 2日	理工学部	釜石市	32	株式会社エイワ	釜石スイミンシャ事務所
7月10日	教育学部	一関市	19	世嬉の一酒造株式会社	いちのせき市民活動センター
7月16日	理工学部	久慈市→田野畑村	29	久慈地下水族科学館 もぐらんぴあ	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（北リアス線）
7月23日	教育学部	野田村	16	久慈広域観光協議会	
7月23日	農学部	大船渡市→釜石市	35	三陸鉄道株式会社 震災学習列車（南リアス線）	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議
7月30日	教育学部	宮古市	13	共和水産株式会社	一般社団法人宮古観光文化交流 協会・学ぶ防災

6.3. 平成28年度 地域課題解決プログラム課題名等一覧

所属	教員氏名	課題提案者	課題名
人文社会科学部	浅沼道成	釜石市教育委員会事務局	スポーツツーリズムの推進について～「スポーツと観光」による地域の新たな価値を創出する取り組み～
理工学部	三輪譲二	NPO法人HAHATO.CO (京都市、盛岡支部)	発達障がいの子供たち個々の段階に対応した課題設定の研究
理工学部	小山 猛	北上市少年少女発明クラブ	小学生のためのロボット教材開発と指導方法の検討
理工学部	大石好行	(株) エイワ (釜石市)	耐熱性と機械特性に優れた炭素繊維強化プラスチックの開発
農学部	下飯 仁	釜石市企業立地課	酒母としての「釜石はまゆり酵母」の可能性を探る ～釜石はまゆり酵母の多様な利活用を目指して～
理工学部	福田智一	盛岡市教育委員会歴史文化課	カモシバラボックスの感染対策について
人文社会科学部	五味壮平	久慈市総合政策部 港湾・エネルギー推進課	久慈港の認知度向上に向けた市民へのアプローチ手法の検討～久慈港イメージアッププロジェクト
農学部	小藤田久義	宮古市農林課	針葉樹樹皮成分の有効活用
理工学部	今野晃市 藤本忠博	矢巾町教育委員会事務局 社会教育課文化財係	文化財施設の活用方法拡大を目的としたデジタルコンテンツの実装
農学部	松原和衛	NPO法人 乗馬とアニマルセラピーを考える会 (滝沢市)	馬っこパーク・いわてで使用される馬のストレスの状況調査とストレスからの解放の提案
教育学研究科	佐々木全	紫波町社会福祉協議会 虹の保育園	乳幼児期から青年期における発達障がい児の余暇活動とその家族同士の交流

所 属	教員氏名	課題提案者	課 題 名
人文社会科学部	田中隆充	八幡平市産業振興株式会社 (安比塗漆器工房)	「安比塗」を使用した海外向け新商品のデザインについて ～海外展開を目指すための第1歩として～
人文社会科学部	田中隆充	宮古市まちづくり市民会議事務局 宮古市企画部復興推進課 市街地施設推進室	携帯端末等を活用した震災記憶伝承のコンテンツデザイン
人文社会科学部	田中隆充	大船渡市椿利活用推進事業	デザインの力を通じた観光施設の魅力向上 椿の里大船渡における「世界の椿館・基石」の空間デザイン向上
農学部	山本清龍	一戸町商工会	一戸町における魅力ある観光資源の活用と誘客の促進について
農学部	山本清龍	沿岸広域振興局 保健福祉環境部 宮古保健福祉環境センター	震災以降の沿岸地域流域の森・川・海における現状に即した「新・流域基本計画（宮古・下閉伊地域流域ビジョン）」の基本的方向性の提案
農学部	山本清龍	尾崎100年学舎（釜石市）	尾崎半島における地域の魅力の掘り起しとツアーガイドプログラムの開発に関する研究
人文社会科学部	本村健太	岩手県環境生活部 若者女性協働推進室	「岩手独自の新スポーツ」をテーマとするマンガやイラスト等、ヴィジュアル・コンテンツを活用した地域活性化
人文社会科学部	本村健太	遠野市六次産業推進本部	遠野市におけるデジタルコンテンツを活用した物語性ある観光情報拡散の研究
人文社会科学部	杭田俊之	釜石市水産課	「魚のまち」釜石におけるまちづくりについて
人文社会科学部	杭田俊之	釜石湾漁協白浜浦女性部	浜の資源カタログ ～釜石市尾崎白浜地区における潜在地域資源の発掘と視覚化、ブラッシュアップに向けて～
農学部	松嶋卯月	久慈市産業経済部	沿岸北部における気候特性を生かした園芸品目および栽培法の提案 ～久慈地域の気象およびハウス内環境のモニタリング～
教育学部	菊地 洋	遠野市地域開発戦略推進室	若者参加による地域の自治会活動の活性化に関する調査
人文社会科学部	杭田俊之	岩手県沿岸広域振興局	経営学の立場からみた水産業におけるブランディングおよびマーケティングの検証および水産業の指標づくり
教育学部	梶原昌五	NPO 立ち上がるぞ！ 宮古市田老、田老地区 復興まちづくり協議会	宮古市田老地区 体験型学習の構築に向けて

岩手大学COC事業活動報告書

平成28年度

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」
地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト

2017年3月発行

発行 国立大学法人 岩手大学
編集 岩手大学 COC推進室
URL <http://coc.iwate-u.ac.jp/>



国立大学法人
岩手大学



